

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東
 コード番号 4921 URL <http://www.fancl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮 島 和 美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 龍 地 敏 典 TEL (045) 226-1200
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,410	0.9	3,360	25.5	3,508	24.1	1,439	△9.0
18年9月中間期	47,980	4.8	2,676	△35.8	2,826	△36.5	1,581	△32.2
19年3月期	101,065	—	8,370	—	8,388	—	2,547	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	22.45	22.31
18年9月中間期	24.47	24.14
19年3月期	39.59	39.13

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	87,521	72,530	82.7	1,127.49
18年9月中間期	84,535	72,517	85.8	1,120.28
19年3月期	86,931	71,560	82.2	1,116.59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 72,383百万円 18年9月中間期 72,510百万円 19年3月期 71,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,260	2,512	△517	28,667
18年9月中間期	110	△2,322	△465	18,490
19年3月期	6,472	△1,733	△2,495	23,411

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	12.00	12.00	24.00
20年3月期	12.00	—	24.00
20年3月期 (予想)	—	12.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	△0.6	8,650	3.3	8,800	4.9	4,000	57.0	62.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、22～24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 70,176,600株 18年9月中間期 70,176,600株 19年3月期 70,176,600株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,977,666株 18年9月中間期 5,451,410株 19年3月期 6,188,080株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,002	1.3	2,116	37.3	2,523	19.3	1,255	12.2
18年9月中間期	36,512	0.6	1,541	△36.3	2,115	△29.6	1,118	△27.1
19年3月期	76,574	—	5,177	—	5,914	—	1,144	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	19.58							
18年9月中間期	17.31							
19年3月期	17.79							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	69,339	59,002	84.9	916.78
18年9月中間期	68,360	60,113	87.9	928.64
19年3月期	69,599	58,217	83.5	908.06

（参考）自己資本 19年9月中間期 58,856百万円 18年9月中間期 60,106百万円 19年3月期 58,105百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

平成19年3月期第3四半期まで、親会社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として記載しておりましたが、平成19年3月期期末決算より、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。平成20年3月期中間期と同じ会計基準を採用した場合の平成19年3月期中間期の売上高および利益と平成20年3月期中間期の売上高及び利益を比較して算出した前年同期比に※印を付けて表示しております。

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業業績全般は引続き底堅く推移しましたが、原油高、原料高の影響で、食品の値上げ表明が続くなど、消費の先行きには不透明感が増しています。

化粧品業界は、アンチエイジングを訴求する基礎化粧品が業態を問わず好調に推移していますが、全体的には横ばいの状況が続いています。

健康食品業界は、市場の調整期が続く一方で、表示等安全性に関する行政の監視が厳しくなっており、企業間格差が生じてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、化粧品関連事業は好調に推移しましたが、栄養補助食品関連事業やその他事業が不振で48,410百万円（前年同期比0.9%増(※3.3%減)）となりました。

利益率の高い化粧品関連事業が好調だったことおよび広告宣伝費、販売促進費の効率化を図ったことなどにより、営業利益は3,360百万円（前年同期比25.5%増(※29.5%増)）、営業利益率は1.3ポイント上昇(※1.7ポイント上昇)し6.9%となり、経常利益は3,508百万円（前年同期比24.1%増(※27.8%増)）、経常利益率は1.3ポイント上昇(※1.7ポイント上昇)し7.2%となりました。

中間純利益は1,439百万円（前年同期比9.0%減）、中間純利益率は前年同期より0.3ポイント低下し3.0%となりました。

② 事業別の状況

1) 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は23,711百万円（前年同期比9.5%増(※4.5%増)）となりました。

	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	16,582 (17,619)	76.6 (77.7)	18,480	77.9	11.4 (4.9)
アテナ化粧品	4,861	22.4 (21.4)	5,006	21.1	3.0
その他	211	1.0 (0.9)	225	1.0	6.2
合計	21,656 (22,692)	100.0	23,711	100.0	9.5 (4.5)

	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	11,986 (12,525)	55.3 (55.2)	12,352	52.1	3.1 (△1.4)
店舗販売	7,552 (8,050)	34.9 (35.5)	8,722	36.8	15.5 (8.3)
卸販売他	2,116	9.8 (9.3)	2,636	11.1	24.6
合計	21,656 (22,692)	100.0	23,711	100.0	9.5 (4.5)

(注) 金額欄及び構成比欄下段の()書きの数値は、当中間期と同じ会計基準を採用した場合の数値です。
伸比率欄下段の()書きの数値は、当中間期と同じ会計基準を採用した場合の前中間期の売上高と当中間期の売上高を比較して算出した数値です。

ファンケル化粧品は、マイルドクレンジングオイルなどの定番製品が堅調に推移したことに加え、リニューアルした美白関連製品やメーク製品が好調で、18,480百万円(前年同期比11.4%増(※4.9%増))となりました。9月にリニューアルを行った主力の基礎化粧品も好調に推移しております。

アテナ化粧品は、昨年9月にリニューアルした基礎化粧品が好調で5,006百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は基礎化粧品リニューアル前の買い控えの影響で12,352百万円(前年同期比3.1%増(※1.4%減))となりましたが、店舗販売は既存店が好調で8,722百万円(前年同期比15.5%増(※8.3%増))、卸販売他チャネルは海外向けが好調で2,636百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果と広告宣伝費、販売促進費の効率化を図ったことより、営業利益は3,371百万円(前年同期比35.7%増(※38.0%増))、営業利益率は前年同期に比べ2.7ポイント上昇(※3.4ポイント上昇)し14.2%となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は14,929百万円(前年同期比1.3%減(※5.8%減))となりました。

	平成18年9月中間期		平成19年9月中間期		伸比率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	7,026 (7,478)	46.4 (47.2)	6,664	44.6	△ 5.2 (△10.9)
店舗販売	4,013 (4,282)	26.5 (27.0)	4,338	29.1	8.1 (1.3)
卸販売他	4,090	27.1 (25.8)	3,926	26.3	△ 4.0
合計	15,129 (15,852)	100.0	14,929	100.0	△ 1.3 (△ 5.8)

(注) 金額欄及び構成比欄下段の()書きの数値は、当中間期と同じ会計基準を採用した場合の数値です。
伸比率欄下段の()書きの数値は、当中間期と同じ会計基準を採用した場合の前中間期の売上高と当中間期の売上高を比較して算出した数値です。

製品面では、HTCコラーゲンなどビューティサプリメントは好調でしたが、コエンザイムQ10の売上減少が続く、ハーブ製品や行政指導に従って名称変更を行ったサポートシリーズの売上も低迷しました。

販売チャネル別では、店舗販売は既存店が堅調で4,338百万円(前年同期比8.1%増(※1.3%増))となりましたが、通信販売は6,664百万円(前年同期比5.2%減(※10.9%減))、卸販売他チャネルは3,926百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

営業損益

損益面では、一部製品の原材料価格が低下したことにより原価率は低下しましたが、減収による利益減をカバーできず、営業利益は1,814百万円(前年同期比9.9%減(※8.6%減))、営業利益率は1.1ポイント低下(※0.3ポイント低下)し12.2%となりました。

3) その他事業

その他事業の売上高は9,768百万円(前年同期比12.7%減(※15.2%減))となりました。

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	伸び率(%)
発芽米事業(百万円)	2,572 (2,684)	1,813	△29.5 (△32.4)
青汁事業(百万円)	1,950 (2,047)	1,959	0.4 (△4.3)
いいもの王国通販事業(百万円)	4,624	4,141	△10.5
その他の事業(百万円)	2,047 (2,161)	1,854	△9.4 (△14.2)
合計(百万円)	11,194 (11,517)	9,768	△12.7 (△15.2)

(注) 金額欄及び構成比欄下段の()書きの数値は、当中間期と同じ会計基準を採用した場合の数値です。
伸び率欄下段の()書きの数値は、当中間期と同じ会計基準を採用した場合の前中間期の売上高と当中間期の売上高を比較して算出した数値です。

発芽米事業は、4月より20%の値下げをしましたが、販売量の拡大にはつながらず、すべての販売チャネルで前年同期を下回りました。前年は健康情報TV番組で取り上げられ、大きく伸長したこともあって、売上高は1,813百万円(前年同期比29.5%減(※32.4%減))となりました。

青汁事業は、通信販売は顧客数の増加に伴い回復基調にありますが、卸販売が伸びず、売上高は1,959百万円(前年同期比0.4%増(※4.3%減))となりました。

いいもの王国通販事業は、前期は好調だったウォーキングシューズや健康機器、ゴルフ用品などの売上が減少し、4,141百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

その他の事業は、雑貨・肌着の売上が低迷し、1,854百万円(前年同期比9.4%減(※14.2%減))となりました。

営業損益

損益面では、いいもの王国の損益は悪化しましたが、広告宣伝費の抑制などにより青汁事業の損益が改善したことにより、営業損失は863百万円となり、前年同期に比べ72百万円(※84百万円)改善しました。

【ご参考：業態別店舗数】

	平成19年9月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	—
ファンケルハウス	105	△2
ファンケルハウスJ	87	△1
元気ステーション	8	—
アテナショップ	10	—
その他	4	—
合計	215	△3

③ 通期の見通し

今後の経済環境は、回復基調を辿るものと思われませんが、個人消費は引続き樂觀できない状況が続くものとみられます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、基礎化粧品のリニューアル効果により、増収を見込んでおります。アテニア化粧品は、新製品効果などにより増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、中高年向け製品の品揃えを強化するとともに若い女性をターゲットとしたビューティ関連製品のマーケティングを強化しますが、市場環境の回復に遅れが予想されることから、減収となる見通しです。

その他事業は、発芽米事業およびいいもの王国通販事業の急回復が見込めないことから、減収を見込んでおります。以上により、平成19年5月1日発表時点の予想数値から下記のとおり修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回発表予想 (A) (平成19年5月1日)	103,500	9,000	8,800	5,000
今回修正予想 (B)	100,500	8,650	8,800	4,000
増減額 (B - A)	△3,000	△350	—	△1,000
増減率 (%)	△2.9	△3.9	—	△20.0
前期実績 (平成19年3月期)	101,065	8,370	8,388	2,547

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、28,667百万円となり、前連結会計年度末より5,256百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,260百万円となりました。この内訳の主なものとは税金等調整前中間純利益3,197百万円、減価償却費1,444百万円、売上債権の減少522百万円などによる増加と、仕入債務の減少449百万円、法人税等の支払額1,883百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は2,512百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入12,487百万円、有価証券の取得8,483百万円、有形固定資産の取得565百万円、無形固定資産の取得590百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は517百万円となりました。この内訳の主なものとは配当金の支払額766百万円の支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	84.1	83.9	85.8	82.2	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.7	183.9	131.9	120.3	109.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しております。

当期におきましては、1株当たり年間24円(中間・期末 各12円)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

http://www.fancl.co.jp/corporate/ir/tanshindata/t_0609_r.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ホームページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,689		13,875		14,303	
2 受取手形及び売掛金		10,010		9,461		9,983	
3 有価証券		9,910		17,797		16,294	
4 たな卸資産		6,414		6,728		6,746	
5 繰延税金資産		474		1,119		1,223	
6 その他		1,439		1,313		1,168	
7 貸倒引当金		△145		△143		△148	
流動資産合計		43,793	51.8	50,153	57.3	49,570	57.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3,4	12,165		11,176		11,582	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,588		1,554		1,513	
(3) 工具器具及び備品	※1	1,280		1,186		1,178	
(4) 土地	※3,4	10,636		10,627		10,627	
(5) 建設仮勘定		186		21		61	
有形固定資産合計		25,857	30.6	24,567	28.1	24,963	28.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		20		6		13	
(2) ソフトウェア		1,337		2,654		1,406	
(3) その他		617		261		1,341	
無形固定資産合計		1,974	2.3	2,922	3.3	2,761	3.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,018		1,309		830	
(2) 長期貸付金		694		661		655	
(3) 保証金		2,669		2,687		2,684	
(4) 繰延税金資産		192		193		253	
(5) その他		7,744		5,434		5,621	
(6) 貸倒引当金		△409		△409		△410	
投資その他の資産合計		12,909	15.3	9,878	11.3	9,635	11.1
固定資産合計		40,742	48.2	37,367	42.7	37,360	43.0
資産合計		84,535	100.0	87,521	100.0	86,931	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,548		3,292		3,741	
2 未払金		3,588		3,970		3,313	
3 未払費用		666		726		641	
4 未払法人税等		1,062		1,669		2,027	
5 賞与引当金		1,016		1,031		952	
6 ポイント引当金		—		1,565		1,849	
7 その他	※5	275		309		344	
流動負債合計		10,157	12.0	12,565	14.3	12,869	14.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,350		1,481		1,388	
2 役員退職慰労引当金		216		36		223	
3 その他		292		907		889	
固定負債合計		1,860	2.2	2,425	2.8	2,500	2.9
負債合計		12,018	14.2	14,991	17.1	15,370	17.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,795	12.8	10,795	12.3	10,795	12.5
2 資本剰余金		11,855	14.0	11,867	13.6	11,852	13.6
3 利益剰余金		56,262	66.5	57,123	65.3	56,451	64.9
4 自己株式		△6,455	△7.6	△7,438	△8.5	△7,699	△8.9
株主資本合計		72,458	85.7	72,346	82.7	71,399	82.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		57	0.1	42	0.0	54	0.1
2 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0
評価・換算差額等合計		52	0.1	37	0.0	50	0.1
III 新株予約権		6	0.0	146	0.2	111	0.1
純資産合計		72,517	85.8	72,530	82.9	71,560	82.3
負債純資産合計		84,535	100.0	87,521	100.0	86,931	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,980	100.0		48,410	100.0	101,065	100.0	
II 売上原価			16,965	35.4		15,766	32.6	33,895	33.5	
売上総利益			31,015	64.6		32,643	67.4	67,170	66.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		28,338	59.0		29,282	60.5	58,800	58.2	
営業利益			2,676	5.6		3,360	6.9	8,370	8.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		54			82		118			
2 保険返戻金等		118			92		134			
3 匿名組合投資収益		87			9		161			
4 弁償金		—			102		54			
5 その他営業外収益		81	342	0.7	107	394	0.8	153	621	0.6
V 営業外費用										
1 たな卸資産廃棄損		155			194		429			
2 その他営業外費用		37	192	0.4	51	246	0.5	174	603	0.6
経常利益			2,826	5.9		3,508	7.2		8,388	8.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			—		1			
2 匿名組合解散分配金		—			—		633			
3 その他特別利益		—	0	0.0	—	—	7	641	0.6	
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	22			23		163			
2 減損損失	※4	—			—		981			
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		24			—		24			
4 商品廃棄損		—			—		111			
5 たな卸資産評価損		136			—		—			
6 投資有価証券評価損		—			—		453			
7 過年度関係会社仕入高 修正損		33			—		33			
8 過年度ポイント引当金 繰入額		—			—		2,132			
9 過年度超過勤務手当		48			—		60			
10 商品自主回収関連損失		—			286		—			
11 その他特別損失		—	264	0.6	0	310	0.6	23	3,983	3.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,562	5.3		3,197	6.6		5,045	5.0
法人税、住民税及び 事業税		966			1,586		3,292			
法人税等調整額		14	980	2.0	172	1,758	3.6	△793	2,498	2.5
中間(当期) 純利益			1,581	3.3		1,439	3.0		2,547	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,846	55,326	△6,624	71,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△645	—	△645
中間純利益	—	—	1,581	—	1,581
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	8	—	171	180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	8	935	169	1,114
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,795	11,855	56,262	△6,455	72,458

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	△4	61	—	71,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△645
中間純利益	—	—	—	—	1,581
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	180
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△9	—	△9	6	△3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	—	△9	6	1,111
平成18年9月30日 残高 (百万円)	57	△4	52	6	72,517

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,852	56,451	△7,699	71,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△767	—	△767
中間純利益	—	—	1,439	—	1,439
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	14	—	263	278
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	14	671	261	947
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,795	11,867	57,123	△7,438	72,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	△4	50	111	71,560
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△767
中間純利益	—	—	—	—	1,439
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	278
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△12	—	△12	34	21
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△12	—	△12	34	969
平成19年9月30日 残高 (百万円)	42	△4	37	146	72,530

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,846	55,326	△6,624	71,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△645	—	△645
剰余金の配当	—	—	△776	—	△776
当期純利益	—	—	2,547	—	2,547
自己株式の取得	—	—	—	△1,715	△1,715
自己株式の処分	—	5	—	640	646
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	5	1,124	△1,075	55
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,852	56,451	△7,699	71,399

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	△4	61	—	71,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△645
剰余金の配当	—	—	—	—	△776
当期純利益	—	—	—	—	2,547
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,715
自己株式の処分	—	—	—	—	646
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△11	—	△11	111	99
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11	—	△11	111	154
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	△4	50	111	71,560

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,562	3,197	5,045
2 減価償却費		1,260	1,444	2,669
3 株式報酬費用		6	62	118
4 減損損失		—	—	981
5 のれん償却額		6	6	13
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		110	79	46
7 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		—	△284	1,849
8 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5	△6	23
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		28	△186	34
10 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		69	92	107
11 受取利息及び配当金		△54	△82	△118
12 為替差損益(差益:△)		△1	△4	△9
13 投資有価証券評価損		—	—	453
14 匿名組合投資収益		△87	△9	△161
15 匿名組合解散分配金		—	—	△633
16 保険返戻金等		△118	△92	△134
17 有形固定資産売却益		△0	—	△1
18 有形固定資産売却損		3	—	15
19 有形固定資産除却損		14	21	134
20 その他投資除却損		3	2	13
21 売上債権の増減額 (増加:△)		△1,033	522	△1,006
22 たな卸資産の増減額 (増加:△)		265	17	△66
23 その他の流動資産の増減額 (増加:△)		△373	△91	△47
24 仕入債務の増減額 (減少:△)		△458	△449	△265
25 その他の流動負債の増減額 (減少:△)		△154	588	△118
26 その他の固定負債の増減額 (減少:△)		△49	18	△56
27 その他		△1	—	2
小計		2,005	4,846	8,891
28 利息及び配当金の受取額		50	96	105
29 匿名組合損益分配金の受取額		—	10	704
30 保険積立金の返戻による受取額		8	189	151
31 法人税等の支払額		△1,954	△1,883	△3,381
営業活動によるキャッシュ・ フロー		110	3,260	6,472

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期性預金の預入による支出		△120	—	△190
2 定期性預金の解約による収入		—	180	—
3 有価証券の取得による支出		△8,987	△8,483	△12,988
4 有価証券の償還による収入		8,702	12,487	12,695
5 有形固定資産の取得による支出		△1,298	△565	△2,145
6 有形固定資産の売却による収入		4	—	17
7 無形固定資産の取得による支出		△632	△590	△1,829
8 投資有価証券の取得による支出		—	△500	△21
9 投資有価証券の売却・償還による 収入		—	—	800
10 関係会社株式の取得による支出		△9	—	△56
11 貸付の回収による収入		20	14	38
12 匿名組合の出資に伴う支出		—	—	△620
13 匿名組合の解散に伴う収入		—	—	2,701
14 その他の投資の取得による支出		△129	△44	△305
15 その他の投資の売却による収入		126	14	167
16 その他		—	—	2
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,322	2,512	△1,733
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 自己株式の取得・売却による 純収入(純支出:△)		178	248	△1,076
2 配当金の支払		△644	△766	△1,418
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△465	△517	△2,495
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額(差益:△)		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△2,677	5,256	2,243
VI 現金及び現金同等物期首残高		21,167	23,411	21,167
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	※	18,490	28,667	23,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA (PTE.,) LTD. ㈱ファンケル美健</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,) LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……3～50年 機械装置及び運搬具 ……2～22年 工具器具及び備品 ……2～20年 ② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 ……定額法	① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……3～50年 機械装置及び運搬具 ……2～22年 工具器具及び備品 ……2～20年 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……3～50年 機械装置及び運搬具 ……2～22年 工具器具及び備品 ……2～20年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 親会社は、将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、親会社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として計上していましたが、前連結会計年度において、発生時に販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税金等調整前中間純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 親会社は、将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、親会社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することといたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、親会社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することといたしました。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため、原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ ヘッジ方針 _____</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの _____</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ ヘッジ方針 _____</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、親会社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として計上しておりましたが、新ポイント制度導入の社内決議に伴い、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当連結会計年度より未使用のポイント残高に対して、過去のポイントの使用実績から将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、当該制度が販売促進費としての性格を有することが明らかとなったことを鑑み、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度に対応する金額を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に対応する金額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上高は4,000百万円、販売費及び一般管理費は3,717百万円、経常利益は283百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は1,849百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において新ポイント制度導入の社内決議があり、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたことから、当上期においては従来の方法によっております。</p> <p>したがって、当上期においては、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税金等調整前中間純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。</p> <p>セグメントに与える影響は(セグメント情報)をご覧ください。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,510百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,449百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。 セグメントに与える影響は(セグメント情報)をご覧ください。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費の会計処理の変更について) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことにより、親会社は役員退職慰労引当金残高を長期未払金に振り替え、「固定負債その他」として表示しております。</p> <p>なお、親会社の役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、退任の際に支給することが決議されております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「その他営業外収益」に含めておりました「弁償金」(前中間連結会計期間27百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,458百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,141百万円について、同組合の他の組合員企業17社とともに連帯保証しております。 また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金17百万円(US\$150,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,710百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,574百万円 減損損失累計額が378百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金1,987百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,648百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,676百万円 減損損失累計額が378百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,064百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。 また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金11百万円(US\$ 100,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,679百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,144百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,079百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,757百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,816百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却等であります。</p>	広告宣伝費	5,144百万円	販売促進費	5,079百万円	荷造運賃	2,050百万円	通信費	1,163百万円	手数料	2,757百万円	給与手当	4,816百万円	減価償却費	747百万円	貸倒引当金	54百万円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,813百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,908百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,977百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,844百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,777百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の主なものは店舗の閉店・リニューアルに伴う除却等であります。</p>	広告宣伝費	4,813百万円	販売促進費	5,908百万円	荷造運賃	1,977百万円	通信費	1,031百万円	手数料	2,844百万円	給与手当	4,777百万円	減価償却費	910百万円	貸倒引当金	45百万円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,393百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">13,502百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">4,008百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,208百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">5,566百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,293百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、神奈川県鎌倉市の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、店舗の閉店・リニューアルに伴う除却や工場空調設備入替による除却等であります。</p> <p>※4 減損損失 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">発芽米生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">長野県東御市及び香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">602</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>発芽米生産設備について、帳簿価額及びリース資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額981百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	9,393百万円	販売促進費	13,502百万円	荷造運賃	4,008百万円	通信費	2,208百万円	手数料	5,566百万円	給与手当	10,293百万円	減価償却費	1,562百万円	貸倒引当金	108百万円	繰入額		用途	種類	金額	場所	発芽米生産設備	建物及び構築物	346	長野県東御市及び香川県三豊市	機械装置及び運搬具	28	工具器具及び備品	3	無形固定資産	0	リース資産	602
広告宣伝費	5,144百万円																																																																							
販売促進費	5,079百万円																																																																							
荷造運賃	2,050百万円																																																																							
通信費	1,163百万円																																																																							
手数料	2,757百万円																																																																							
給与手当	4,816百万円																																																																							
減価償却費	747百万円																																																																							
貸倒引当金	54百万円																																																																							
繰入額																																																																								
広告宣伝費	4,813百万円																																																																							
販売促進費	5,908百万円																																																																							
荷造運賃	1,977百万円																																																																							
通信費	1,031百万円																																																																							
手数料	2,844百万円																																																																							
給与手当	4,777百万円																																																																							
減価償却費	910百万円																																																																							
貸倒引当金	45百万円																																																																							
繰入額																																																																								
広告宣伝費	9,393百万円																																																																							
販売促進費	13,502百万円																																																																							
荷造運賃	4,008百万円																																																																							
通信費	2,208百万円																																																																							
手数料	5,566百万円																																																																							
給与手当	10,293百万円																																																																							
減価償却費	1,562百万円																																																																							
貸倒引当金	108百万円																																																																							
繰入額																																																																								
用途	種類	金額	場所																																																																					
発芽米生産設備	建物及び構築物	346	長野県東御市及び香川県三豊市																																																																					
	機械装置及び運搬具	28																																																																						
	工具器具及び備品	3																																																																						
	無形固定資産	0																																																																						
	リース資産	602																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
合計	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,865,094	3,730,984	144,668	5,451,410
合計	1,865,094	3,730,984	144,668	5,451,410

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加46,784,400株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,730,984株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,730,188株及び単元未満株式の買取りによる増加796株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少144,668株は、新株予約権の行使による減少144,300株及び単元未満株式の買増し請求による減少368株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	6

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	645	30	平成18年3月31日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	776	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,176,600	—	—	70,176,600
合計	70,176,600	—	—	70,176,600
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,188,080	1,478	211,892	5,977,666
合計	6,188,080	1,478	211,892	5,977,666

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少211,892株は、新株予約権の行使による減少211,800株及び単元未満株式の買増し請求による減少92株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	146

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	767	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	770	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
合計	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,865,094	4,838,034	515,048	6,188,080
合計	1,865,094	4,838,034	515,048	6,188,080

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加46,784,400株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,838,034株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,730,188株及び、単元未満株式の買取りによる増加2,246株及び自社株買いによる増加1,105,600株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少515,048株は、新株予約権の行使による減少514,600株及び単元未満株式の買増し請求による減少448株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	111

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	645	30	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	776	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	767	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 15,689百万円</p> <p>有価証券勘定 9,910百万円</p> <p>計 25,600百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △120百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △6,989百万円</p> <p>現金及び現金同等物 18,490百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,875百万円</p> <p>有価証券勘定 17,797百万円</p> <p>計 31,673百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △2,996百万円</p> <p>現金及び現金同等物 28,667百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 14,303百万円</p> <p>有価証券勘定 16,294百万円</p> <p>計 30,598百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える有価証券 △6,997百万円</p> <p>現金及び現金同等物 23,411百万円</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,656	15,129	11,194	47,980	—	47,980
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,656	15,129	11,194	47,980	—	47,980
営業費用	19,172	13,115	12,130	44,419	884	45,303
営業利益又は営業損失(△)	2,483	2,014	△936	3,561	(884)	2,676

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,711	14,929	9,768	48,410	—	48,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,711	14,929	9,768	48,410	—	48,410
営業費用	20,340	13,114	10,632	44,088	961	45,049
営業利益又は営業損失(△)	3,371	1,814	△863	4,322	(961)	3,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年3月期期末決算より「ポイント引当金」を計上しております。この変更を前中間連結会計期間に適用した場合の影響額は以下のとおりであります。

セグメントへの影響額	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)
売上高	+1,036	+722	+323
営業費用	+1,077	+750	+336
営業利益又は営業損失	△40	△28	△12

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,376	31,665	23,023	101,065	—	101,065
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,376	31,665	23,023	101,065	—	101,065
営業費用	39,242	27,763	23,921	90,926	1,768	92,695
営業利益又は営業損失(△)	7,133	3,902	△897	10,138	(1,768)	8,370

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業
他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 会計方針の変更

(ポイント引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ポイント引当金」を計上しております。この変更に伴う各セグメントへの影響額は以下のとおりであります。

セグメントへの影響額	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)
売上高	+2,009	+1,394	+596
営業費用	+1,867	+1,296	+554
営業利益又は営業損失	+142	+98	+42

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用が118百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	5,466	2,592	2,874	機械装置 及び運搬具	4,879	2,576	602	1,700	機械装置 及び運搬具	5,268	2,735	602	1,930
工具器具 及び備品	1,060	353	706	工具器具 及び備品	1,088	565	—	523	工具器具 及び備品	1,095	469	0	626
合計	6,526	2,945	3,580	合計	5,967	3,141	602	2,223	合計	6,363	3,204	602	2,556
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等					
1年以内 823百万円				1年以内 833百万円				1年以内 831百万円					
1年超 2,762百万円				1年超 1,973百万円				1年超 2,416百万円					
合計 3,585百万円				合計 2,807百万円				合計 3,248百万円					
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高 527百万円				リース資産減損勘定の残高 602百万円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 554百万円				支払リース料 417百万円				支払リース料 967百万円					
減価償却費相当額 458百万円				リース資産減損勘定の取崩額 75百万円				リース資産減損 一百万円					
支払利息相当額 52百万円				減価償却費相当額 346百万円				減損損失 602百万円					
				支払利息相当額 40百万円				減価償却費相当額 920百万円					
								支払利息相当額 88百万円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左					
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 <hr/> 合計 2百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 4百万円 <hr/> 合計 5百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 0百万円 <hr/> 合計 2百万円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
①株式	66	162	95	66	136	70	66	158	92
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66	162	95	66	136	70	66	158	92

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(流動資産)			
マネーマネージメントファンド	922	—	—
コマーシャルペーパー	5,988	10,985	9,983
社債	—	—	1,003
外国債券	3,000	1,501	4,507
その他	—	5,310	800
(固定資産)			
非上場株式	105	126	126
非上場債券	—	500	—
非上場外国債券	800	—	—
計	10,815	18,423	16,421

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(開示の省略について)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算発表時における開示の必要性が大きいと
考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,120円28銭 1株当たり中間純利益 24円47銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円14銭	1株当たり純資産額 1,127円49銭 1株当たり中間純利益 22円45銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円31銭	1株当たり純資産額 1,116円59銭 1株当たり当期純利益 39円59銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 39円13銭								
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,067円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,105円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 36円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 80円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円21銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,067円19銭	1株当たり純資産額 1,105円67銭	1株当たり中間純利益 36円51銭	1株当たり当期純利益 80円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円26銭		<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 1,105円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 80円85銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 80円26銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,067円19銭	1株当たり純資産額 1,105円67銭									
1株当たり中間純利益 36円51銭	1株当たり当期純利益 80円85銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円26銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,581	1,439	2,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,581	1,439	2,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,639,172	64,109,811	64,337,850
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳 (株)			
新株予約権	871,768	397,159	759,760
普通株式増加数(株)	871,768	397,159	759,760

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 468,000株)	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 468,000株)	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 468,000株)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,675		6,825		7,594	
2 受取手形	5		4		4	
3 売掛金	7,912		7,807		7,601	
4 有価証券	7,912		12,792		12,293	
5 たな卸資産	2,353		2,890		2,808	
6 繰延税金資産	391		983		1,129	
7 関係会社短期貸付金	1,054		682		657	
8 その他	1,128		913		746	
9 貸倒引当金	△35		△24		△31	
流動資産合計	28,399	41.5	32,875	47.4	32,804	47.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	6,168		5,781		6,017	
(2) 機械及び装置	129		83		96	
(3) 土地	7,176		7,167		7,167	
(4) 建設仮勘定	71		21		60	
(5) その他	1,059		923		956	
有形固定資産合計	14,605	21.4	13,978	20.1	14,298	20.5
2 無形固定資産	1,812	2.7	2,816	4.1	2,622	3.8
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	6,944		6,992		6,992	
(2) 関係会社長期貸付金	5,679		5,751		6,091	
(3) 繰延税金資産	750		421		503	
(4) 長期性預金	4,000		4,000		4,000	
(5) 保証金	2,422		2,440		2,438	
(6) 保険積立金	266		213		299	
(7) その他	4,237		1,782		1,342	
(8) 貸倒引当金	△758		△1,932		△1,793	
投資その他の資産合計	23,542	34.4	19,668	28.4	19,873	28.6
固定資産合計	39,961	58.5	36,463	52.6	36,794	52.9
資産合計	68,360	100.0	69,339	100.0	69,599	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,116		2,069		2,672	
2 未払金	2,594		2,956		2,369	
3 未払法人税等	918		1,060		1,776	
4 賞与引当金	782		788		732	
5 ポイント引当金	—		1,565		1,849	
6 その他	683		673		780	
流動負債合計	7,095	10.4	9,112	13.1	10,180	14.7
II 固定負債						
1 退職給付引当金	899		974		906	
2 役員退職慰労引当金	189		—		189	
3 その他	61		248		105	
固定負債合計	1,151	1.7	1,223	1.8	1,201	1.7
負債合計	8,247	12.1	10,336	14.9	11,381	16.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	10,795	15.8	10,795	15.6	10,795	15.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,706		11,706		11,706	
(2) その他資本剰余金	149		160		145	
資本剰余金合計	11,855	17.3	11,867	17.1	11,852	17.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	267		267		267	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	40,900		40,900		40,900	
繰越利益剰余金	2,686		2,423		1,935	
利益剰余金合計	43,853	64.1	43,590	62.8	43,103	61.9
4 自己株式	△6,455	△9.4	△7,438	△10.7	△7,699	△11.1
株主資本合計	60,049	87.8	58,814	84.8	58,050	83.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	56	0.1	42	0.1	54	0.1
評価・換算差額等合計	56	0.1	42	0.1	54	0.1
III 新株予約権	6	0.0	146	0.2	111	0.2
純資産合計	60,113	87.9	59,002	85.1	58,217	83.6
負債純資産合計	68,360	100.0	69,339	100.0	69,599	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		36,512	100.0		37,002	100.0		76,574	100.0
II 売上原価		13,393	36.7		12,450	33.6		26,042	34.0
売上総利益		23,118	63.3		24,552	66.4		50,532	66.0
III 販売費及び一般管理費		21,577	59.1		22,436	60.7		45,355	59.2
営業利益		1,541	4.2		2,116	5.7		5,177	6.8
IV 営業外収益		717	2.0		733	2.0		1,253	1.6
V 営業外費用		143	0.4		326	0.9		517	0.7
経常利益		2,115	5.8		2,523	6.8		5,914	7.7
VI 特別利益		—	—		—	—		636	0.8
VII 特別損失		229	0.6		14	0.0		3,453	4.5
税引前中間(当期) 純利益		1,885	5.2		2,509	6.8		3,097	4.0
法人税、住民税及び 事業税	841			1,017			2,517		
法人税等調整額	△75	766	2.1	236	1,253	3.4	△564	1,952	2.5
中間(当期)純利益		1,118	3.1		1,255	3.4		1,144	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	140	11,846	267	39,400	3,713	43,380	△6,624	59,397
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△645	△645	—	△645
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,118	1,118	—	1,118
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	8	8	—	—	—	—	171	180
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	8	8	—	1,500	△1,026	473	169	651
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,795	11,706	149	11,855	267	40,900	2,686	43,853	△6,455	60,049

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	66	—	59,464
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△645
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,118
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	180
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9	△9	6	△3
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9	△9	6	648
平成18年9月30日 残高 (百万円)	56	56	6	60,113

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	145	11,852	267	40,900	1,935	43,103	△7,699	58,050
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△767	△767	—	△767
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,255	1,255	—	1,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	14	14	—	—	—	—	263	278
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	14	14	—	—	487	487	261	763
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,795	11,706	160	11,867	267	40,900	2,423	43,590	△7,438	58,814

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	54	111	58,217
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△767
中間純利益	—	—	—	1,255
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	278
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12	△12	34	21
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△12	△12	34	785
平成19年9月30日 残高 (百万円)	42	42	146	59,002

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	140	11,846	267	39,400	3,713	43,380	△6,624	59,397
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△645	△645	—	△645
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△776	△776	—	△776
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,144	1,144	—	1,144
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,715	△1,715
自己株式の処分	—	—	5	5	—	—	—	—	640	646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5	5	—	1,500	△1,777	△277	△1,075	△1,347
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	145	11,852	267	40,900	1,935	43,103	△7,699	58,050

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	66	—	59,464
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△645
剰余金の配当	—	—	—	△776
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,144
自己株式の取得	—	—	—	△1,715
自己株式の処分	—	—	—	646
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△11	△11	111	100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11	△11	111	△1,247
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	54	111	58,217

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 ……3～50年 機械及び装置 ……2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 ……3～50年 機械及び装置 ……2～20年 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を翌事業年度から5年間で均等償却しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 ……3～50年 機械及び装置 ……2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として計上していましたが、前事業年度において、発生時に販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税引前中間純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの _____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの _____</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、当社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用をポイント使用時に売上高の控除として計上していましたが、新ポイント制度導入の社内決議に伴い、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当事業年度より未使用のポイント残高に対して、過去のポイントの使用実績から将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、当該制度が販売促進費としての性格を有することが明らかとなったことを鑑み、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に対応する金額を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に対応する金額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上高は4,000百万円、販売費及び一般管理費は3,717百万円、経常利益は283百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は1,849百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において新ポイント制度導入の社内決議があり、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたことから、当上期においては従来の方法によっております。</p> <p>したがって、当上期においては、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税引前中間純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,106百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,105百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費の会計処理の変更について) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことにより、役員退職慰労引当金残高を長期未払金に振り替え、「固定負債その他」として表示しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、退任の際に支給することが決議されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期性預金」の金額は3,000百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>